

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び事業の効果について

(単位 千円)

No.	計画書 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費 (実績額)	財源内訳			実施状況	事業の効果	備考
							交付金 充当額	国庫補助額	その他 (一般財源や 補助対象外経費等)			
1	1	生活支援特別給付金 【物価高騰対策給付金】 7万円給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R5.12.15	R6.7.25	1,904,302	1,888,263	0	16,039	1世帯につき70千円の生活支援特別給付金を給付した。	原油価格や物価の高騰の影響を受け、様々な困難に直面した非課税世帯26,267世帯に対し給付することで家計への支援をすることができた。	財源その他分には令和6年度追加交付分を充当
2	2	生活支援特別給付金 【物価高騰対策給付金】 均等割のみ課税世帯給付金事業	①物価高が続く中でR5年度分の住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことにより、生活を維持する。 ②R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.2.6	R6.8.29	430,247	413,315	0	16,932	1世帯につき100千円の生活支援特別給付金を給付した。	原油価格や物価の高騰の影響を受け、様々な困難に直面した非課税世帯39,860世帯に対し給付することで家計への支援をすることができた。	財源その他分には令和6年度追加交付分を充当
3	3	生活支援特別給付金 【物価高騰対策給付金】 子ども加算給付金事業	①物価高が続く中で18歳以下の児童を扶養するR5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことにより、生活を維持する。 ②18歳以下の児童を扶養するR5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③18歳以下の児童を扶養するR5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯	R6.2.27	R6.6.20	149,500	149,500	0	0	対象者に50千円の生活支援特別給付金を給付した。	原油価格や物価の高騰の影響を受け、様々な困難に直面した非課税世帯9,654人に対し給付することで家計への支援をすることができた。	財源その他分には令和6年度追加交付分を充当
4	10	福島市デジタルクーポン事業	①市民を対象に1,500円分または2,500円分のプレミアム付き電子クーポン、または1,500円分の紙クーポンを発行し、原油価格・物価高騰の影響を受けた市民生活の支援と、疲弊した地域経済の下支えを図る。 ②利用店舗への負担金、販売業務委託料、サポートデスク委託料 ③全市民	R5.12.18	R6.8.29	539,935	513,253	0	26,682	全市民を対象にプレミアム付電子クーポン「福島市デジタルクーポン」を販売した。市内の約1,500店舗が加盟し、総額1,026,155千円の利用があった。	物価高騰対策及び地域経済の活性化並びにデジタル化を推進した。	
		【充当元事業】 生活支援特別給付金 【物価高騰対策給付金】 子ども加算給付金事業 【充当元事業】 R6計画生活支援特別給付金(一休支援分)及び定額減税補足給付金 【物価高騰対策給付金】 (R6非課税) 充当先の経費:事業費(給付費)	①物価高が続く中でR6年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことにより、生活を維持する。 ②R6年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯への給付金 ③R6年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯	R6.4.1	R6.7.25	6,000	6,000	0	0	1世帯につき100千円の生活支援特別給付金を給付した。	原油価格や物価の高騰の影響を受け、様々な困難に直面した非課税世帯60世帯に対し給付することで家計への支援をすることができた。	事務連絡(令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡)の「2.事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)
合計						3,029,984	2,970,331	0	59,653			

※事業費及び財源内訳の合計は、千円未満四捨五入のため、計などが一致しない場合があります。